

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 咲 雄 司

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))
天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	54,925,637	60,629,287	75,124,948
経常利益	(千円)	2,811,301	4,068,056	4,169,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,174,591	3,168,717	3,819,312
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	4,247,459	818,297	8,738,101
純資産額	(千円)	71,050,986	73,490,505	75,198,182
総資産額	(千円)	84,691,628	88,608,108	90,668,965
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	124.58	129.71	150.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	83.9	82.9	82.9

回次		第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	54.74	28.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）におけるわが国経済は、輸出が伸び悩みましたが、雇用情勢の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資も良好な企業収益を背景に増加したこと等により、緩やかな回復傾向を辿りました。

一方、世界経済は米国で着実に景気回復が続き、欧州でも緩やかな景気回復が見られましたが、中国をはじめとする新興国では景気減速の状況となり、先行き不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、国内において個人消費の持ち直しを背景に増加し、工業品合成樹脂製品分野の売上高は、海外において電機電子を中心に増加しました。

この結果、売上高は606億29百万円（前年同期比110.4%）となりました。

利益面につきましては、売上増等により営業利益が32億76百万円（前年同期比180.2%）となり、経常利益は前年同期との比較では投資有価証券売却益が減少したこと等により40億68百万円（前年同期比144.7%）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に発生した川口の工場跡地売却益のような多額の特別利益がなかったこと等により31億69百万円（前年同期比99.8%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、新製品販売の好調に加え個人消費の持ち直し等により売上高が前年同期比増加しました。一方、工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因する電機電子等の受注減により売上高が減少しました。利益面は、売上増加と原価改善等により前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、182億31百万円（前年同期比104.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は20億36百万円（前年同期比259.0%）となりました。

（中国）

中国においては、上海天馬精塑有限公司でハウスウエア合成樹脂製品分野の売上が伸長し、天馬精密注塑(深圳)有限公司で業績が順調に推移しましたが、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司では取引先の他国への生産シフト等により厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、215億35百万円（前年同期比107.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は9億77百万円（前年同期比91.1%）となりました。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAが同国の景気低迷により、苦戦を余儀なくされましたが、ベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.の業績が伸長し、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.では、新設の第2工場の稼働率が向上し、業績に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は、208億63百万円（前年同期比119.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は9億47百万円（前年同期比153.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億61百万円減少し、886億8百万円となりました。これは、現金及び預金が16億25百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具（純額）が16億5百万円、投資有価証券が10億85百万円、原材料及び貯蔵品が3億82百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億53百万円減少し、151億18百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億59百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億8百万円減少し、734億91百万円となりました。これは、利益剰余金が21億85百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が17億47百万円、その他有価証券評価差額金が5億74百万円、それぞれ減少し、控除項目である自己株式が15億42百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億69百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,813,026	28,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	28,813,026	28,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		28,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,682,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,099,000	240,990	同上
単元未満株式	普通株式 31,626		同上
発行済株式総数	28,813,026		
総株主の議決権		240,990	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	4,682,400		4,682,400	16.25
計		4,682,400		4,682,400	16.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,966,381	30,590,902
受取手形及び売掛金	15,363,740	15,859,198
商品及び製品	2,591,236	2,314,963
仕掛品	583,891	613,037
原材料及び貯蔵品	3,721,505	3,339,982
繰延税金資産	211,276	185,191
その他	1,972,562	1,801,468
貸倒引当金	11,949	12,214
流動資産合計	53,398,641	54,692,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,925,559	9,647,761
機械装置及び運搬具（純額）	11,465,663	9,860,424
その他	2,936,440	2,828,548
有形固定資産合計	24,327,662	22,336,733
無形固定資産	3,306,246	3,152,526
投資その他の資産		
投資有価証券	7,962,456	6,877,429
長期貸付金	77,500	
退職給付に係る資産	1,135,439	1,146,370
繰延税金資産	120,193	4,452
その他	429,878	417,506
貸倒引当金	89,050	19,435
投資その他の資産合計	9,636,416	8,426,322
固定資産合計	37,270,324	33,915,581
資産合計	90,668,965	88,608,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,067,350	9,608,179
未払法人税等	389,203	540,052
賞与引当金	777,476	654,195
その他	3,066,202	3,178,679
流動負債合計	14,300,231	13,981,105
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,647	210,341
退職給付に係る負債	167,807	207,804
資産除去債務	20,198	19,911
繰延税金負債	771,900	698,441
固定負債合計	1,170,551	1,136,498
負債合計	15,470,783	15,117,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	33,536,075	35,720,663
自己株式	5,251,910	6,793,684
株主資本合計	66,434,014	67,076,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,885,535	2,311,356
為替換算調整勘定	5,421,572	3,674,697
退職給付に係る調整累計額	456,816	427,496
その他の包括利益累計額合計	8,763,923	6,413,549
非支配株主持分	244	127
純資産合計	75,198,182	73,490,505
負債純資産合計	90,668,965	88,608,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,925,637	60,629,287
売上原価	46,263,583	49,928,107
売上総利益	8,662,054	10,701,179
販売費及び一般管理費	6,843,831	7,424,929
営業利益	1,818,223	3,276,250
営業外収益		
受取利息	130,902	186,291
受取配当金	174,402	178,392
投資有価証券売却益	518,141	355,473
為替差益	153,049	13,687
その他	147,124	129,936
営業外収益合計	1,123,618	863,779
営業外費用		
売上割引	62,708	64,004
開業費償却	31,840	4,011
その他	35,993	3,959
営業外費用合計	130,540	71,973
経常利益	2,811,301	4,068,056
特別利益		
固定資産売却益	846,604	16,187
会員権売却益	-	8,743
特別利益合計	846,604	24,930
特別損失		
固定資産売却損	5,703	2,961
固定資産除却損	7,704	2,834
投資有価証券評価損	4,000	-
関係会社清算損	13,340	-
特別損失合計	30,748	5,795
税金等調整前四半期純利益	3,627,157	4,087,191
法人税等	452,556	918,488
四半期純利益	3,174,601	3,168,703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,174,591	3,168,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,174,601	3,168,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,678	574,179
為替換算調整勘定	1,131,227	1,746,907
退職給付に係る調整額	5,690	29,320
その他の包括利益合計	1,072,858	2,350,406
四半期包括利益	4,247,459	818,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,247,439	818,343
非支配株主に係る四半期包括利益	20	46

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		79,549千円
支払手形		207,160千円
設備関係支払手形		11,999千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,571,741千円	2,596,247千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	376,163	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるものが当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式2,019,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第3四半期連結累計期間において2,745,171千円増加しました。

自己株式の消却

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、平成26年11月20日に自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,318,234千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	482,612	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるものが当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成27年7月3日付け(約定日 平成27年6月30日)で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式746,300株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第3四半期連結累計期間において1,541,774千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において6,793,684千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,534,380	19,993,697	17,397,561	54,925,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,503	64,195		171,698
計	17,641,883	20,057,892	17,397,561	55,097,336
セグメント利益	786,283	1,072,468	618,498	2,477,249

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,477,249
セグメント間取引消去	18,998
全社費用(注)	678,023
四半期連結損益計算書の営業利益	1,818,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,230,838	21,535,043	20,863,406	60,629,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,858	87,426	116	212,399
計	18,355,695	21,622,469	20,863,521	60,841,686
セグメント利益	2,036,151	977,257	946,598	3,960,006

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,960,006
セグメント間取引消去	3,978
全社費用(注)	687,733
四半期連結損益計算書の営業利益	3,276,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	124.58	129.71
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,174,591	3,168,717
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,174,591	3,168,717
普通株式の期中平均株式数(株)	25,481,515	24,429,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第68期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	482,612千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。